政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2015年２月27日～３月12日） 中空麻奈：BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年３月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	最大の違いは原油価格の低下による日本経済への好影響があること、である。原油価格の低下により、消費者物価も低下するなど、脱デフレ脱却には相反する状況になっているものの、消費増税先送りを補充してあまりある効果を達成している。街角景気や消費者心理の改善は明らかになりつつある。実質賃金の上昇もあり、少なくとも足元の景況感は改善しているとみてよい。ただし、これが安定的でかつ着実な足取りのものかは慎重に見極める必要がある。大企業や自動車に代表される輸出セクターに限らず、原油安や円安の影響を受けたセクターも含めて安定的な利益を出し続けられるかは一つの鍵となるのではないか。引き続き、企業業績の動向には注意したいと考える。
経済の好循環実現に向けた取組について			
２－１	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	まず企業収益の拡大については、依然として大企業、自動車を代表とする輸出業がそれを牽引していることを見ておく必要はある。企業収益が中小企業を含めてこの先、順調に回復していけるのかは見届けたい。しかしながら、消費に関しては、実質賃金の上昇やベアにより、回復基調が鮮明になることが期待される。必要な措置は講じており、しばらくは模様眺でよいであろう。自律的な回復を期待できる局面。一方、投資促進に関しては、その誘導のため、投資減税等や国内回帰の一環で地方からの補助金などが考えられようが、拙速な投資誘導は企業の投資の失敗など間違いを起こしやすかったこれまでのことを考えると、あまり短期的に誘導するべきではないのではないか。遠回りでも、構造改革を実施し、その結果として投資が誘発されなければ、本末転倒の結果になりかねないことに注意すべきではないか。
２－２	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	中小企業業績の改善がきちんと確認できるかは見届ける必要がある。また、非正規労働者に関しては、女性の非正規労働率が上がっていることに注目している。女性就業率と非正規労働率などを同時に目標にすれば矛盾が生じることになるのではないか。女性活用の流れがある一方で非正規労働率が上がっているのは、女性の働き方のニーズの問題か、あるいは、企業側の数合わせの問題か。女性の就業率をあげるという数字的な目標を達成したとしても、国民の満足度がかえって悪化するようなことに仮につながっていることはないのか、細かい配慮が必要になってきたと考える。